

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区大浜西町3番地	氏名	株式会社IHIインフラシステム 代表取締役社長 川上 剛司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鋼製橋梁, 水門扉, その他鋼構造物の設計, 製作, 現場施工および販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	4,484 t-CO <sub>2</sub>	4,556 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	5,056 t-CO <sub>2</sub>	5,139 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	2.8 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.1 %	2.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 直接労働時間数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>H29年度の温室効果ガス排出量削減状況は、総排出量が1.6%増加したものの、直接労働時間が4.5%増加したので原単位としては2.8%低減できた。</p> <p>H29年度に新たに行なった施策としては、毎月第3金曜日を社内プレミアムフライデーとして定時退社日と定めた。また、夏期の節電期間中(7月～9月)に工場操業停止土曜日を月1回実施した。設備的な対策としては、北プラスト工場用変圧器の更新と第1工場及び第8工場天井照明のLED化を実施した。</p>
<p>堺工場での生産活動効率化を進めるプロジェクト内で節電に取り組み、生産活動より密着した節電活動が展開できた。</p>

## (2) 推進体制

社内の取り組み体制といたしましては、エネルギー管理委員会を設置し、四半期毎にエネルギーに関する進捗報告を行っています。また、電力消費に関するデマンド監視システムを導入すると共に、夏季及び冬季には節電対策期間を設けることにより、効率的な電力の消費に努めています。

また、堺工場では、安全衛生協議会に協力会社代表者が出席し毎月1回開催しています。その中で、節電対策の周知を行ない、工場全体で一丸となりエネルギー使用の効率化に取り組んでいる。

# 実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	氏名	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役社長 金杉 恭三
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国内外において、損害保険事業を営んでおり、大阪府内では、営業拠点、損害サービス拠点等を展開、また収益用ビル（テナント専用ビル）を所有している。MS&ADグループの主要会社として、グループ環境基本方針のもと、企業の環境取組みへの社会的要請や環境規制に対応し、持続可能な社会の構築に向けた取組みを推進している。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日（3年間）

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（2016）年度	前年度（2017）年度
温室効果ガス総排出量	5,134 t-CO <sub>2</sub>	4,806 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,761 t-CO <sub>2</sub>	5,261 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0%	6.4%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0%	8.7%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（－）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	
-	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>MS&amp;ADグループの環境基本方針およびグループの環境マネジメントシステム「MS&amp;ADみんなの地球プロジェクト」のもと、毎年、電力・ガソリン使用量の削減目標を設定し、全部支店で環境取組みを推進している。省エネ設備の導入・切り替えや社有車でのエコ安全ドライブの推進、ハイブリットカー・エコカー導入を促進し、省エネ効果があらわれ、全社的にエネルギー使用量は削減方向にある。</p> <p>（2017年度の前年度対比実績：電力▲10.6%、ガソリン▲4.0%（全社ベース））</p>
--

## (2) 推進体制

- ・ 社外委員を含むサステナビリティ委員会（委員長：社長）において、環境に関する取組み方針・目標を設定し、四半期毎にエネルギー使用量や環境取組みの進捗状況を確認する。
  - ・ 本社の広報部サステナビリティ推進室が事務局となり、全社員を対象としたサステナビリティ・環境取組みのeラーニングや日常の環境取組みを社員一人一人が振り返るアンケート等の教育・啓発を実施し、社員の意識向上を図っている。
  - ・ 各部支店長が推進委員となっており、サステナビリティ・環境取組を推進する役を担っている。
- 
- ・ 社有車でのエコ安全ドライブ推進、エコカー導入、空調・照明等の省エネ機器切替を継続して推進していく。
  - ・ ビル・社有車のエネルギー使用量を社内に開示し、「見える化」による省エネに取り組んでいく。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島2-3-18 (中之島フェスティバルタワー内)	氏名	株式会社 朝日新聞社 代表取締役社長 渡辺 雅隆
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿(三重県の一部を含む)、中国(山口を除く)、四国、北陸3県を対象に朝日新聞の朝刊、夕刊を編集、発行している。また、大阪本社が入る中之島フェスティバルタワーは、音楽ホール、商業施設、オフィステナントも入居する複合ビルである。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	12,395 t-CO <sub>2</sub>	21,382 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,436 t-CO <sub>2</sub>	23,217 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	13.8%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	13.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>大阪本社では、5月～10月末までクールビズを実施し、夏季の冷房は室温28℃を基本に調整した。執務室の空調を人感センサーにより自動停止するように設定したほか、ガラス窓はブラインドにより遮光して室温上昇を防いだ。さらに、業務終了後の消灯や、夏季はトイレの便座ヒーターをオフするなど、こまめな節電策を講じた。しかしながら、冬期の平均気温が前年度より低かったことや、テナント入居で空調稼働床面積が増加したことなどの要因で、わずかながらエネルギー使用量が増加してしまった。</p>
<p>中之島フェスティバルタワー・ウエストが2017年3月末に竣工し、テナントが徐々に入居を開始した。2017年度はテナントが入居途中段階であるため、延床面積を分母とする原単位計算では大きな削減率となった。</p>

## (2) 推進体制

環境を担当する役員を置き、2001年に「朝日新聞環境憲章」を制定し、全社を挙げて環境問題の改善に取り組んでいる。大阪本社でも本社代表を委員長とする「環境委員会」を設置し、パートナー会社の協力も得ながら前年度の実施状況のまとめと報告、当年度の行動計画策定・啓蒙活動を継続している。

大阪本社（中之島フェスティバルタワー）と中之島フェスティバルタワー・ウエストは、河川水を利用した地域冷暖房事業者から熱源の供給を受けており、人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化に寄与している。

## 実績報告書

		大阪府大阪市東淀川区小松 4丁目2-15号		安積濾紙株式会社 代表取締役 社長 安積 寛
届出者		住所	氏名	
特定事業者の主たる業種			14パルプ・紙・紙加工品製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		濾紙・フィルターの製造、販売を行っており、大阪府内では本社内に1工場と事務所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	4,156 t-CO <sub>2</sub>	3,884 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,433 t-CO <sub>2</sub>	4,027 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	8.5%	6.5%	%
削減率(平準化補正ベース)		8.5%	9.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 濾紙の生産面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>高効率モーターの導入を検討したが助成金の申請に間に合わなかった。 来年度に延期しています。</p>
--

## (2) 推進体制

- ・安積濾紙（本社）ではISO14001を認証取得しており、全社的に温暖化対策を初めとした環境改善活動を推進 しています。
- ・代表取締役 社長をISO責任者とした環境マネジメントシステムを構築し、毎月、環境改善活動進捗状況の報告がなされています。また、ISO14001に基づき、改善活動に必要な教育訓練は計画的に行われています。本体制を継続します。